

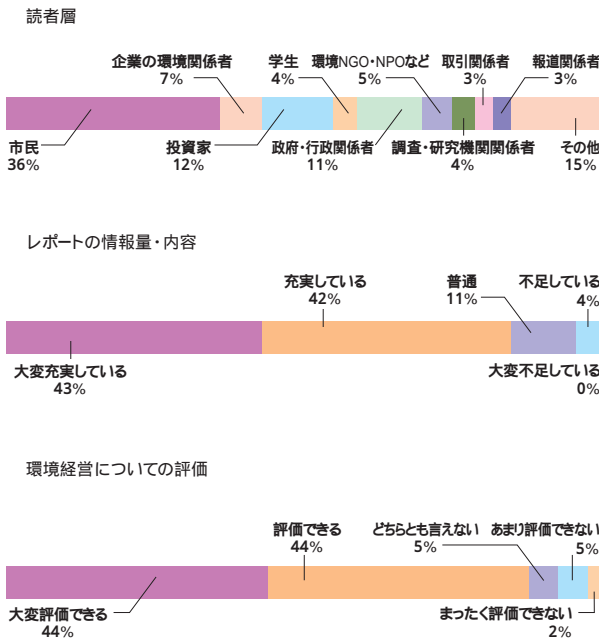
# 社外の評価・意見

J-POWERグループは、審査、環境経営レポートアンケートや有識者意見など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これら評価・意見を通じて、J-POWERグループに期待される事業展開と環境活動を把握し、サステナブル経営の向上を図るとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上を図っていきます。

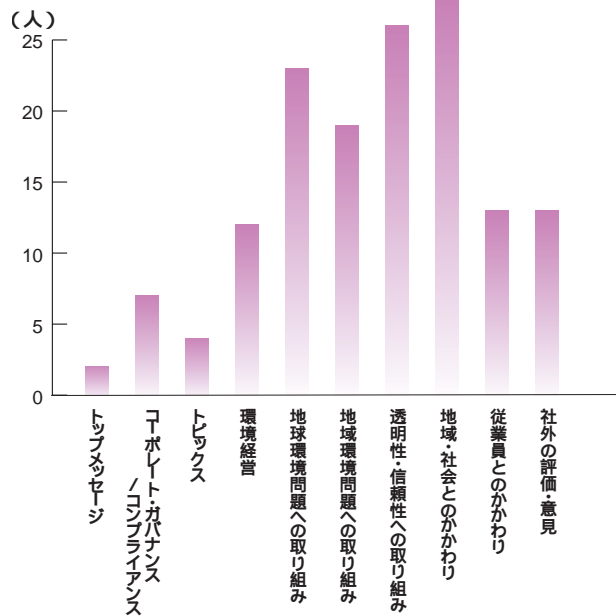
## 読者意見

『2006 環境経営レポート』（2006年8月発行）に対し、読者の皆さまより多数のご意見をいただくことができました。これら貴重なご意見を今後のレポート作成やサステナブル経営推進への大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

### アンケート集計結果(2006年3月末時点:回答者計64名)



今後J-POWERグループがさらに積極的に取り組むべきと思われる項目 (1人4項目まで選択)



#### J-POWERグループに期待する取り組み

代表的なご意見	ご意見に対するご回答
貴社の社風である開拓的意欲でもって、環境経営でも電力業界の最前線に立ち続けてほしい。また、その状況を効果的にPRされることを望む(環境関係では非常に重要)。	2007年版では、環境にかかわる重要課題として炭素利用とCO <sub>2</sub> 対策の両立を掲げ、「特集」といたしました。地球規模での環境問題に対して、効果的取り組みを行っていくために皆さまの問題としても、是非考えていただきたいという思いを込めております。ご意見いただければ幸いです。
(第三者意見のページで)「環境経営への期待」ではまずい。今日CSR的な取り組みを進めるうえで、この「問は足りない」感じがする。CSRの視点が無いことを明示してしまおう。	2007年版は構成を見直し、社会と企業の持続的発展を目指す視点から、サステナビリティレポートとして発行いたしました。CSRの視点を織り込んでおりますので、ご意見いただければ幸いです。
外国に環境技術をもっと教えていかなければならないと思います。地球環境問題への取り組みをがんばってやって下さい。	ご意見のとおり、地球規模での環境問題への取り組みが課題であると認識いたします。国内で培った技術を活用した各種の海外事業を展開し、環境技術の移転に努めてまいります。従来のコンサルタント事業に加え、IPP事業を通じての技術的アドバイスなども開始しています。
発電所は立地地域との理解と協力、信頼関係が重要であると考えます。特に原子力は地域だけでなく国民的理解を得られるよう努めなければならないと思います。一層の理解を得られるため積極的な役割を果たしていく活動が求められます。より多くの人に活動を知っていただき、誰からも支持されるような環境経営を行っていくことが必要であると思います。	ご意見を肝に銘じ、一層のご理解とご協力、ご信頼が得られるよう努力してまいります。

\*そのほかの主なご意見とご意見に対するご回答は、ホームページ [WEB](http://www.jpowers.co.jp) <http://www.jpowers.co.jp> で紹介しています。

## 第三者審査

『J-POWERグループサステナビリティレポート2007』記載の環境情報についての信頼性を向上させるため、(株)新日本環境品質研究所による第三者審査を受け、「独立した第三者による保証報告書」を受領しました。

2007年は、環境パフォーマンス指標のうち、環境報告書審査・登録制度(日本環境情報審査協会 [WEB](http://www.j-aoei.org/) http://www.j-aoei.org/)において定める重要な環境情報の正確性および網羅性について審査が行われ、裏表紙に掲載しているJ-AOEマークは本レポートに記載する環境情報の信頼性に関して同協会が定める「環境報告書審査・登録マーク付与規準」を満たしていることを示すものです。



石川石炭火力発電所  
(沖縄県)



高知電力所  
(高知県)



石川石炭火力発電所  
(沖縄県)

『J-POWERグループサステナビリティレポート2007』に対する  
独立した第三者による保証報告書



### エコリーフ環境ラベルの認証取得

J-POWERの製品である電力は、環境ラベル「エコリーフ」に製品名「卸電力」として(社)産業環境管理協会により認証登録され、同協会のホームページで公開されています。

環境ラベルは、ISOが規定しているタイプ「q」、「w」、「e」の3種類に分類されます。

エコリーフはタイプ「e」に区分されるもので、ラ

イフサイクルアセスメント(LCA)手法により、製品の製造・使用・廃棄の全段階の環境負荷を定量的に算出し、第三者による認証を受けたものです。詳しくは下記ホームページをご参照下さい。

(社)産業環境管理協会ホームページ

[WEB](http://www.jemai.or.jp/ecoleaf/index.cfm) http://www.jemai.or.jp/ecoleaf/index.cfm



## 有識者との座談会

2006年10月18日「J-POWERグループはいかに社会的責任を果たしていくべきか」という観点で、私たちの社会的責任にかかわる分野のそれぞれの専門家の方々と意見交換を行いました。



(株)ニッセイ基礎研究所  
保険研究部門 上席主任研究員

川村 雅彦様

今後、海外事業展開が進むなかで、社会の持続可能性について本社レベルで取り組もうとしていることが、どのくらい普及できるのか。また、生態系への影響確認と対策を十分に行っていただきたい。



ジャーナリスト・環境カウンセラー

崎田 裕子様

原油価格、ガソリン価格の高騰があり、普通の生活者にとってエネルギー問題に関心が高まっているなかで、J-POWERは石炭の重要性について明確に意思表示した。しかし、一般の人たちは、「まだ石炭を使っているのか」という方もいる。この方々に対して、石炭使用時のCO<sub>2</sub>対策を徹底していることを発信して頂きたい。



(株)グッドハッカー  
代表取締役社長

筑紫 みずえ様

社会的な面で男性の育児休暇取得があったことに対して評価できる。日本全体での育児休暇取得率は非常に低い。実際に育児休暇取得者が出たことは企業の実力であると思われる。J-POWERには、日本のグリーンパワーになって貰いたい。着実に進んでいると思われる。これは、石炭を使っているとかリニューアブル・エナジー(再生可能エネルギー)の部分が少ないからグリーンとは言えないという「単純な」ことではなく、意識の高さの問題だと思う。

社会的側面についてはまず国内外の社会的課題を認識したうえで「本業を通じてどう対応していくのか」に軸を置かないと、何をしたらよいかわからなくなる。自社の業種特性などを考えて、何を実践すべきか決断することが重要。

コミュニケーションツールとしてのレポートは「社外」はあたり前だが、最も重要な「社内」は100%理解しているのか。社内の浸透度・理解度を調査し、対応すべきである。

多様な再生可能エネルギーに対して戦略的にチャレンジして頂きたい。

地域の中で環境に貢献していくことが大切である。地域の未利用資源を活用しながら地域のエネルギーにつなげていく。市民・企業・自治体がかかわってのゼロエミッション型の地域づくりが求められる。

全国の立地・地域とのコミュニケーションの広がりが見えてきている。環境報告書を活用しながらコミュニケーション・環境教育・エネルギー教育に活かしていくことが見えてくるとよい。

グリーンエナジーは消費者に選ばせる(ヨーロッパでは行われている)。既存の電力会社では難しいがJ-POWERはできると思われるので、最先端のことをやって貰いたい。また、そのような会社に投資したいと思う。

競争するのは日本の各電力会社ではなく、日本を代表するグリーンパワーとして世界のSRI投資家を買って頂くにはどうあるべきかを考える必要がある。

J-POWERの電源を開発する技術、発電所を運営する技術(能力)を売る。すなわち電源開発のサービスカンパニーという部分、発電所のオペレーションカンパニーとしてのノウハウが世界的に売れる。日本企業はサービス化するのを嫌うが、戦略としていち早く打ち出されると投資対象となる。

出席者:

(株) エンセイ基礎研究所 保険研究部門 上席主任研究員 川村雅彦様  
ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田裕子様  
(株) グッドバンカー代表取締役社長 筑紫みずえ様  
東京大学工学系研究科技術経営戦略学専攻 准教授・工学博士 茂木源人様  
東京大学農学生命科学研究科生圏システム学専攻 教授・理学博士 鷲谷いづみ様  
J-POWER 副社長 北村雅良



東京大学工学系研究科  
技術経営戦略学専攻 准教授・工学博士

茂木 源人様

正確な時期を予測することは困難であるが、原油の供給に関しては、近い将来「問題が生じる」であろうことが明らかになりつつある。いわゆるピークオイルという問題で、現在エネルギーの主役で、その消費全体の約40%をまかなっている石油の生産が、ある時点を境に年間2~4%ずつ減退していくことが予想されている。この減退により毎年失われていくエネルギー量は膨大で、最大級の風力発電100万基分にも相当する。このため、現実的には、そのほとんどを天然ガスと石炭で代替せざるを得ないと考えられている。天然ガスも10~20年の時間差で石油の後を追う運命にあると考えられているので、その後には再び「石炭」がエネルギーの主役となる時代がやってくる。しかし、



東京大学農学生命科学研究科  
生圏システム学専攻 教授・理学博士

鷲谷 いづみ様

エネルギーを作る手法によって大きく異なるが、エネルギーを作り出すことすなわち環境負荷ではない。今までは「経済効率性」や「どのくらい利潤をあげられるか」という尺度で手法を考えていたが、「環境」や「人の幸せ」などの尺度を組み合わせる考えるのが重要ではないか。

里山の管理などが十分ではなくなってきたので、バイオマス資源は、地域によっては余って困っている。また、ゴミとして出てきたバイオマス資源もある。単にエネルギーを作り出すだけではなく、環境問題、環境負荷の低減につながる。システム

埋蔵量が相対的に多いとはいえ、石炭も枯渇性資源なので、これは、人類が大きな意味での太陽エネルギーの「フロー」によりすべてのエネルギーをまかなえるようになるまでの準備期間として、石炭により「一定の猶予が与えられる」ということに過ぎない。この間にエネルギー消費をさらに効率化すると同時に、必要な新エネルギーのフローを得るためのストックを蓄積する必要がある。そのための投資がどれだけ行われるかで人類の未来は規定される。

J-POWERの事業は石炭火力がメインであり、石炭をもっと効率的で使いやすい電力という形にして社会に供給している。前述のような将来のエネルギー環境を考えると、このビジネスは今後間違いなく重要性を増してくるが、石炭に関して問題となるのは「環境負荷が高い」ということである。このため、さらなる利用効率の向上と画期的なクリーンコールテクノロジーの開発が当面の最重要課題である。

によっては地域にとってもメリットの多いやり方がある。

20世紀は経済効率を上げるために、大規模化が追求されてきた。経済効率以外を重視するとすると、今まで目指してこなかったマイクロな方向もあり得る。例えば「火力」の効率、競争等を考えたら選択肢にないのかも知れないが、「マイクロ火力」が地域の自然環境の保全に寄与するのであれば社会貢献の観点から重要になってくると思われる。「経済的な競争」という尺度というのは重視せざるを得ないが、いかに他の尺度を考慮するか「理念的な整理」が課題。その際は、国際的なエネルギー動向を把握すると同時に日本の自然環境の特性を考慮して、人と自然の関係も踏まえて次の世代のエネルギー産業のあり方を考えてほしい。

## ご意見にお応えして

社会とともに持続可能な発展を目指す、私たちJ-POWERグループが、社会的責任を果たしていくための厳しくも暖かいご意見をいただきありがとうございます。皆さまのご意見を胸に刻み、私たちが社会に対してなすべきこと、で

きること、そのなかから何を選択して取り組むのかを考えて、着実に取り組みを進めてまいります。私たちの考え・取り組みをこのレポートで公表しましたので、今後ともご意見、ご助言、ご指導を賜りますようお願いいたします。



環境経営推進会議議長  
副社長 北村 雅良